

泊原発をめぐる元知事と現知事

山内 亮 史

3・11東日本大震災は、あらゆる意味で地方自治をめぐる今日的課題をあぶり出した。福島県双葉町のように、その町から役場が消え、町民が離散するという、先の大戦にも類例を見ないような光景が日常となっている。濃淡はあろうが、「原発さえなければ……」の思いは国境を越えて人々の共有するところとなっている。自殺町長も出た。

他方、六月二十四日、東日本大震災復興基本法が公布され、その対策本部に復興会議が附置され、七月二十九日、対策本部は「東日本大震災からの復興の基本方針」を発表した。これに私は失望した。それは肝心の財源が未確定で、一〇年間で国・地方合計二・三兆円程度、前半に一九兆円を投ずるとしているものの、一〇・三兆円の臨時増税は税目も税率も未定のままである。

内容もひどい。提言および方針ともに、復興計画の内容は「安全・安心の街づくり」、「自然エネルギーを生かす先進的地域の創造」などが中心で、「人からコンクリートへ」の逆流の惧ではないかとさえ思う。一番難しい地域社会の再生と地域住民の生きる力の育成に関する施策は、きわめて乏しい。私の立場から、子どもの教育関係を見てみると、A5版三三ページの「方針」で僅かに一・五ページ

のみである。

どうしてこうなるかは明白である。霞が関のデータ集積のシミュレーションと、この種の会議につきものの学者の文明的放談の産物であるからだ。決定的に欠けているのは、地方、地域からの身に沁みた体験から来る、リアリズムを伴う政策提言である。

長い枕になった。ここまで書いたのは、北海道知事の泊原発をめぐる思想と行動を述べるためである。

一九八八年七月二一日、私は岩内の泊をのぞむ海岸にいた。この日、北海道に史上初の「核」燃料が能登丸という船で搬入されることになっていたのである。私が岩内に行ったことは、大袈裟ではなくある種の「歴史的自覚」ともいうべき阻止行動のためであった。それはちょうど二〇〇年ほど前の一七八九年、アイヌ民族の最後の蜂起といわれるクナシリメナシの戦いがあったことによる。北海道の先住民は、この島の自然の大切さを誰よりも深く理解していた。さらに、二一〇%の自給率を有する食糧基地の大地で一度原発が爆発すれば、北海道が壊滅的被害を受けるのみならず、日本人全体の食生活にも甚大な被害を与える。

一七八九年のフランス革命をエポックとす

る近代は、ウォーラストインの説ではないが、世界を一つのシステムに組み込んでいく。フランス革命の一年前、二百余名の流刑者を乗せたイギリスの帆船がゆつくりとオーストラリアのシドニー湾に入ること、アボリジニーの神話的世界に取り返しをつかないダメージを与え、近代のシステムに力ずくで組み込んでいったように。今二〇〇年を経て、北海道が核燃料を稼働させ、その放射性廃棄物の発生源となっていく……そんな連想であった。

私は、一九八四年のチエルノブイリの事故故がありながら、「行政の継続性」などとして、その二年後に泊原発の稼働を認めた横路孝弘元知事に心底失望した。「せめて道民投票を」の声にすら耳を傾けようとしなかったのである。その元知事が衆議院議長となり、「日本はチエルノブイリからまったく学んでいない」(『財界さつぽろ』二〇一一年一月号)と書いたのには、そこにかつにも彼の痛苦の悔恨を読もうとした私をあきれた。反省のはの字もなかったからである。道民は今ブルサームに怯えている。

そして、高橋はるみ現知事である。政治家が大衆の無意識の共同幻想を形成できる力を必要とするなら、この人も元知事とともに、圧倒的な人気でその椅子に坐っている。

私は、現知事が、経産省出身、北電との関係、やらせ等々、絵に描いたような原発利権の構図の中にいることを問いたくとは思わない。ただ、原発依存度を下げ、クリーンエネルギーの宝庫といわれる北海道の明日を目指す、とだけ言ってくればよいのだが……。

八やまうち りょうじ・旭川大学学長